

平成16年(行ウ)第43号 公金支出差止等請求住民訴訟事件

原告 秋山博 外18名

被告 群馬県知事 外1名

準備書面(22)

平成21年1月16日

前橋地方裁判所民事第2部合議係 御中

被告兩名訴訟代理人弁護士

伴

義聖



被告群馬県知事指定代理人

戸神

博樹



同

村上

行正



同

本木

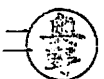
秀典



同

奥野

幸二



同

萩原

美紀



同

宮田

嗣美




同

中山


勝




同

浅田 正人 

同

若田部 純一 


同

後藤 剛 

同

桐生 利一 


同

田部井 宏明 


被告群馬県企業管理者指定代理人

小倉 豊人 


同

葉葺 孝 

同

内田 徹 

同

内山 倫秀 

第1 請求の趣旨の変更申立てについて

1 変更後の請求の趣旨に対する答弁

(1) 変更後の請求に係る本案前の答弁

ア 変更後の請求の趣旨第2項の請求に係る訴え（被告群馬県企業管理者に対し怠る事実の違法確認を求める訴え）を却下する

イ 訴訟費用は原告らの負担とする

との判決を求める。

(2) 変更後の請求の趣旨に対する本案の答弁

ア 原告らの請求をいずれも棄却する

イ 訴訟費用は原告らの負担とする

との判決を求める。

2 変更後の請求に係る本案前の答弁の理由

被告らの答弁書2・3頁で述べたとおり、本件の財産の管理を怠る事実（ハッ場ダム使用权設定申請を取り下げる義務があるのにその行使を怠る事実）の違法確認を求める訴えは、不適法であり却下を免れない。

3 変更の理由に対する答弁

掲記の金額は認め、主張の趣旨は争う。

第2 法律上の主張の補充について

本件における被告らの法律上の主張については、被告ら準備書面（5）において述べ（治水関係につき同（7）10～14頁、利水関係につき同（8）9～17頁において補充している。）、さらに、同（19）16～19頁と同（20）において「財務会計法規上の義務」に関し要点を述べたところである。原告らの主張は主張自体失当であるが、以下若干の補足をする。

- 1 住民訴訟制度は、個人の権利や利益を保護するためのものではなく、地域住民の全体的利益のため、住民の手により地方公共団体職員の違法な財務会計行

為を防止、是正等することによって、地方財務の適正な運営を確保することを目的とする制度であり、地方行政一般の非違を対象とするものではない。このことは、最高裁判決が繰り返し説示しているところである（被告ら準備書面（5）6・7頁参照）。

本件において原告らは、八ッ場ダム建設の要否を争点としているが、公共事業の必要性は選挙により選出された代表者の判断に委ねられるものであり、このような行政一般についてその非違、適否を問題とするための直接参政の制度としては、事務監査請求（地方自治法75条）、条例の制定改廃請求（同法74条）等の選挙権を有する者の50分の1の連署をもってする直接請求によることが予定されており、財務会計事項のみを対象とし、そのため住民1人でも出訴可能な住民訴訟によることはできないこととなっている。しかるに原告らは、専ら自己の政策を実現すべく、上記した直接請求の要件を潜脱し、住民訴訟の財務会計事項（公金の支出）に藉口して公共事業の必要性という一般行政上の政策判断を争っているものであり、しかも住民訴訟が予定しない国の事務（事業）の必要性を俎上に乗せて争っているものである。

本件の原告らは、八ッ場ダム建設予定地に居住する等八ッ場ダム建設事業について法律上の利害関係を有するものではなく、もとより八ッ場ダム建設事業について国や各都県の利根川の治水、利水等についての行政責任を負える立場にはない。群馬県の総人口は約201万人（平成20年10月現在）、選挙権を有する者は約160万人（同年12月現在）であるが、群馬県の八ッ場ダム建設事業への参画等は、その代表者の判断により行われているものであって、本件の19名の原告が、八ッ場ダム建設事業の適否、要否を争える正当性は何もないのである。

本件は、住民訴訟の濫用しかも極端な濫用例であり、上記したことから、八ッ場ダムの必要性についての実体上の議論をするまでもなく、主張自体失当なものとして棄却されるべきものであることが明らかなのである。

2 原告らは、本件において、利水上、八ッ場ダム建設事業からの撤退（ダム使用権設定申請の取下げ）と特定多目的ダム工事負担金等の支出の差止めを求め、また、治水上、治水に関する地方負担金の支出の差止めを求めているが、要は、司法によりこれらを差し止めることにより国の八ッ場ダム建設事業の中止又は群馬県の当該事業からの撤退を求めているものにほかならない。

仮に、司法により八ッ場ダム建設事業が強制的に中止されることとなると（このような事態は全く想定されていないため、あくまで仮定の話であるが）、利水上、群馬県は、八ッ場ダムによる利水上の利益（水利権）を失い、現在許可を受けている暫定豊水水利権も失って給水区域の県民や企業の生活、活動に多大な支障を生じさせることになるにとどまらず、群馬県（群馬県企業局）がこれまでに国庫に納付した利水に係る特定多目的ダム工事負担金約98億円（平成20年12月末現在）は、還付されないことになると思われ（これまでの拠出金額は、特定多目的ダム法12条ただし書、同法施行令14条の2第2号による不要支出額（既の実施した工事、取得した用地等のうち、不要となる部分に要する費用及び変更に伴う諸費用）になると思われる。）、また、治水上、群馬県民特に利根川沿いの県民の生命、身体、財産に危険を及ぼすことになるのみならず、これまで国庫に納付した治水に関する群馬県の地方負担金約59億円（平成20年12月末現在）は、還付されないし（河川法には同負担金の還付規定がないためである。）、事業中止の際、ダムの建設地で行われている道路や鉄道の付け替え工事、災害防止工事のように中途では放置しておくことができない工事については、当然関係都県は追加負担を求められることとなる。その他、水特法負担金約20億円（平成20年12月末現在）、基金負担金約3億円（同上）は、国土交通省や他の関係都県との協議によることになるが、還付されない可能性が高いうえ、ダム建設事業が中止されても、それまでのダム事業に伴い水源地域に影響が残っている場合はその回復のために必要な事業を継続しなければならず、さらなる負担を強いられる可能性があるほか、ダム建

設を強く望む地元に多大な損害を与えその補償等の問題もあり、他面で今後免れ得る支出があるにせよ、群馬県の損失は計り知れないものがある。

また、仮に、司法により利水上の必要性を理由に群馬県が八ッ場ダム建設事業から撤退させられることになると（同様にあくまで仮定の話であるが）、他の利水者が参画しない限りこれまで群馬県が負担した利水に係る特定多目的ダム工事負担金は還付されないことになると思われ（特定多目的ダム法12条ただし書、同法施行令14条の2第2号）、他の利水者の費用負担割合が増加するため、他の利水者に多大な損失を与えることとなる。また、群馬県が撤退しても事業の縮小がない限り、各利水者の負担の上限が定められているため、それを超える負担金は撤退後も群馬県が支払うこととなる（特定多目的ダム法7条1項、同法施行令1条の2第2項1号）。水特法負担金、基金負担金についても、国土交通省や他の関係都県との協議によることになるが、還付されない可能性が高く、群馬県がダムから撤退した場合でも水源地域整備事業は継続されており、撤退後の負担金についても負担を強いられることになると思われる。

住民訴訟制度の目的とする地方財務の観点からみると、原告らの本訴請求は上記のような事態になることを求めるということに帰着する。このような群馬県に財産上の損失を及ぼすことを求めるという奇妙な請求は、要するに、本訴請求が住民訴訟制度の目的である地方財務の適正化を目的とするものではなく、八ッ場ダム建設の要否という一般行政上の政策判断を訴訟の対象としているからにはほかならないからである。

第3 八ッ場ダムの建設に関する基本計画の第3回変更について

- 1 国土交通省が実施する八ッ場ダム建設事業の根拠となる特定多目的ダム法に基づく「八ッ場ダムの建設に関する基本計画」（同法4条）については、被告ら準備書面（19）6～8頁に整理したとおりであるが、平成16年9月の第2回変更後、平成20年9月に第3回変更が行われているため、同（19）の

主張について次のとおり補充する。

国土交通大臣は、基本計画の第3回変更に当たり、群馬県知事等関係都県知事としての群馬県知事に対し、特定多目的ダム法第4条4項に基づき平成20年1月に意見照会（乙241号証の1）を行い、これに対し同知事は、平成20年3月に群馬県議会の議決（乙241号証の2）を経て、生活再建対策については地元の意向を尊重し万全な対策を図ること、ダム完成については極力早期の完成を期すことという意見を付して同意する旨述べ（乙241号証の3）、また、ダム使用権の設定予定者としての群馬県知事に対する意見照会（乙242号証の1、乙243号証の1、乙244号証の1）に対しては、水道及び工業用水道に係るダム使用権設定予定者である同知事は、ダムの完成については極力早期の完成を期すこと、事業実施に当たっては今後も一層のコスト縮減を行い総事業費の圧縮を図ること、現在取得している暫定水利権は工期延期の期間に利水者の必要水量を確保できるよう措置するとともにその扱いについては完成ダムと同等となるよう特段の配慮をされたいという意見を付して同意する旨述べ（乙242号証の2、乙243号証の2）、発電に係るダム使用権設定予定者である同知事は、同意する旨述べており（乙244号証の2）、他の関係都県知事及びダム使用権の設定予定者についてもそれぞれ異議のない旨の意見を述べ、平成20年9月にハッ場ダムの建設に関する基本計画の第3回変更（乙247号証）が行われたものである（乙260号証参照）。

- 2 上記の「ハッ場ダムの建設に関する基本計画の変更（第3回）」（乙247号証）の主な内容は、①ダム建設の目的に「発電」が追加されたこと、②発電追加に伴い、建設に要する費用の負担者に群馬県（発電）が加えられ、発電参画に必要な負担金（建設に要する費用の1000分の1、約4.6億円）は群馬県が負担すること及びこれにより各都県等の治水及び利水の負担額は、建設に要する費用の額から上記群馬県が負担する発電の負担額（建設に要する費用の1000分の1）を減じた額に従前の負担比率を乗じた額となったこと、③ダ

ム本体の地質調査等の結果、本体施工に必要な基礎掘削深を15メートル上げられることが確認されたことによりダムの堤高(基礎地盤から堤頂までの高さ)が131.0メートルから116.0メートルに縮小されたこと、④事業の進捗状況に鑑み、工期が昭和42年度から平成27年度までの予定(変更前は、昭和42年度から平成22年度までの予定)に変更されたことである。

今回の基本計画の変更により、河川法59条、60条1項及び63条に基づく国並びに群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県及び茨城県の治水に関する負担額が、建設に要する費用の額から群馬県が負担する発電の負担額(建設に要する費用の1000分の1)を減じた額に従前の負担比率1000分の546を乗じて得た額に変更されたので、群馬県が八ッ場ダム建設事業の治水に関し負担する負担金の総額は、約100.8億円となった。被告らの準備書面(3)6頁を以上のとおり補充する。

同様に、群馬県企業局の特定多目的ダム工事負担金の総額は、水道及び工業用水道については建設に要する費用の額から群馬県が負担する発電の負担額(建設に要する費用の1000分の1)を減じた額に従前の負担率1000分の20(水道)、同1000分の4(工業用水道)を乗じて得た額に変更されたので、発電の負担額(建設に要する費用の1000分の1)を加えて約114.9億円(国庫補助金を含む)となった。被告らの準備書面(3)7・8頁を以上のとおり補充する。

第4 「利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画」の変更について

八ッ場ダム建設事業は、水資源開発促進法に基づく「利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画」(フルプラン)に位置付けられており、フルプランについては、被告ら準備書面(19)9・24頁に整理したとおりであるが、昭和63年2月に閣議決定された第4次フルプラン(乙9号証。その後一部変更されている。)は、平成20年7月に第5次フルプラン(乙249号

証)として変更されているため、同(19)の主張について次のとおり補充する。

第5次フルプランでは、八ッ場ダム平成16年9月の参画水量の減量に伴う八ッ場ダムの建設に関する基本計画の第2回変更(乙13号証)が位置付けられている。

国土交通大臣は、フルプランの変更にあたって、水資源開発促進法(第4条)に基づき、平成20年1月、群馬県知事に対してフルプラン変更についての意見照会(乙296号証の1)を行い、これに対し同知事は平成20年4月に、水源地域対策については水源地域の特殊性を考慮し、現地生活再建と水源地域の振興について特段の配慮の要望を付して異議のない旨の回答(乙296号証の2)をし、他の関係都県知事においても同様であり、平成20年7月4日の閣議決定を経て、同月11日に告示(乙249号証)されたものである。

なお、フルプランでは、水需給における供給の目標を達成するために必要な施設として各ダム事業が位置付けられているが、従前の準備書面で述べたとおり、また、嶋津暉之氏の意見に対する意見書(乙258号証第3の2(1)イ(エ)17・18頁)に述べられているとおり、八ッ場ダムのような個別のダム事業を拘束するようなものではない。

第5 地元情勢等について

- 1 八ッ場ダム建設事業は、国及び関係都県(群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、茨城県)が関係法令等に基づいて必要な手続を踏んだ上で、建設を進めている国家的プロジェクトであり、国(国土交通省)、群馬県を含む関係都県、ダム建設予定地の地元町村、地元住民が一体となってその早期完成を目指しているものである。

群馬県においては、平成20年12月県議会の本会議で、「八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書」(乙301号証)を可決し、地方自治法99

条の規定により衆参両院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・国土交通大臣あて群馬県民の総意として八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める要望を行っている。

また、地元町村（群馬県吾妻郡町村会、町村議会議長会等）においても、平成20年11月26日に国土交通大臣及び民主党の代表等に対して、八ッ場ダム建設事業の早期完成は吾妻郡の全町村民の願いであるとの「要望書」（乙292号証1及び2）を提出している。

地元住民においても、過去の一時期に反対闘争はあったものの、現在は地元住民すべてが八ッ場ダムの早期完成を願っている状況にある。地元長野原町の水没予定5地区においては、八ッ場ダム対策委員会が組織され、ダム建設に伴う周辺整備計画等を連日のように協議している。また、平成20年12月には各地区の代表者3名による「まちづくり検討部会」が設置され、八ッ場ダム完成に伴うまちづくりをどのように行っていくのか検討しているなど、地元住民は一刻も早い八ッ場ダムの完成を望んでいる。このような地元住民のその具体的行動として、地元川原湯温泉旅館組合長と川原湯温泉観光協会長の連盟で八ッ場ダム建設事業継続と早期完成を求め、「群馬県吾妻郡長野原町の八ッ場ダムの早期完成のお願い」（乙293号証）を国土交通大臣及び民主党等に提出している。

- 2 平成20年11月4日の前橋地方裁判所の現地進行協議の際に、川原湯温泉駅周辺には八ッ場ダム建設に反対する集団が押しかけ、横断幕やのぼり旗を掲げ、無許可でダム反対を叫ぶ示威行為を行ったが、この行為は地元住民からひんしゆくを買い、地元住民の気持ちを逆撫でするものであった。

このことについては、地元観光協会のインターネットのホームページで断固抗議したい旨が掲載されており（乙295号証の1）、さらに、地元川原湯温泉観光協会長から関係者あてに今後はこのような行動を起こさないようにとの「申入書」（乙295号証）が提出されている。

3 原告らは、八ッ場ダム建設事業に法律上の利害関係を有するものではないが（住民訴訟は客観訴訟としての民衆訴訟である。）、本訴請求を含む原告らの行為は、八ッ場ダム建設の影響を直接受ける地元にとって、大いに迷惑ないしは妨害行為となっているようである。

第6 まとめ

これまで繰り返し述べてきたとおり、本訴請求はすみやかに棄却（一部却下）されるべきものである。

以上